

海洋・港湾構造物設計士会が 第11回研修会を開催10月28日

海洋・港湾構造物設計士会（以下「設計士会」、会長＝山本修司）は、10月28日㈪にWEBセミナー方式で、（一財）沿岸技術研究センター（以下「沿岸センター」）共催、国土交通省国土技術政策総合研究所（以下「国総研」）、（国研）港湾空港技術研究所（以下「港空研」）、および

国土交通省関東地方整備局（以下「関東地整」）後援による第11回研修会を開催した。

同研修会は、会員のみなから関東地整の技術研修の一環として、本局も含む8事務所にも配信し、約1百名が聴講した。

設計士会は、会員数が129名、事務局を㈫日本港湾コンサルタントが務める。

研修テーマは「狭義の設計から広義の設計へ」その4で、第8回から続くテーマの第4弾であった。

はじめに、八尋明彦副会長が開会のあいさつを述べた。

続いて、衛藤謙介国土交通省関東地整港湾空港部長が来賓としてあいさつした。

基調講演に移り、高山知司京都大学名誉教授が「沿岸防災設計特に、高潮・高波について」と題して、高潮・高波の発生メカニズムや2000年以降の世界的な台風、ハリケーン等の巨大化、減災設計のあり方等について講演した。

休憩をはさんで「波浪調査から設計へ」をテーマに、パネルディスカッションを行った。

コーディネーターは設計

士会顧問の日下部治東京工業大学名誉教授。コメントターに高山名誉教授と宮田正史国総研港湾施設研究室長、パネリストとして高橋康弘関東地整横浜港湾空港技術調査事務所長、鈴木高二郎港空研耐波研究グループ長、鈴木善光沿岸センター審議役、石本健治設計士会理事（㈫エコー）がパネルディスカッションを行った。

パネルディスカッションでは、現行の性能設計への

思い、近年の台風・高潮被害を踏まえた耐波設計上の問題点、さらに波浪調査からみた今後の設計の課題と取り組みの方向について活発に意見を交換した。

高橋所長が「昨年の台風について」横浜港の事例」と題して、台風15号、19号の被災状況や復旧に関する問題提起をした。

最後に、山崎浩之（一財）沿岸技術研究センター審議役がとりまとめの閉会あいさつを述べ、閉会した。



海洋・港湾構造物設計士会第11回研修会の模様